

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	253,969 (88,948)	283,775 (98,504)	352,246
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	41,890	60,404	60,050
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	32,908 (7,836)	49,212 (14,196)	52,347
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	38,892	50,756	62,751
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	713,274	762,828	737,162
資産合計 (百万円)	856,804	940,359	921,872
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	61.25 (14.58)	91.57 (26.41)	97.43
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	61.22	91.55	97.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.2	81.1	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,186	35,543	86,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,777	13,418	11,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,555	27,940	28,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	330,439	332,779	335,084

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク
<b>リスクの内容、リスクが顕在化した場合の主な影響</b> ロシアやウクライナから調達している当社製品の原材料はありません。また、当社が現地で直接展開している事業もないことから、当面の製品供給を含む当社事業に大きな影響はありません。ただし、ロシアの侵攻が長期化した場合や欧州等周辺国に拡大した場合には、エネルギー価格の大幅な変動に起因した世界経済・為替相場の混乱やサイバー攻撃によるネットインフラの途絶等が生じ、また、原材料・資材・原薬の調達、輸出入、治験業務、販売活動が滞るなど、当社事業への影響が発生する可能性があります。さらに、当社グループ従業員の安全に影響が生じる可能性もあります。
<b>主な対策</b> 情勢については情報収集に努め、必要に応じて原材料・資材・原薬を前倒しで確保するなど、安定供給に向け適切に対応してまいります。さらに、事態が悪化した場合には対策本部を設置し、治験・調達・供給・販売・従業員の安全等への影響低減を図ります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する説明

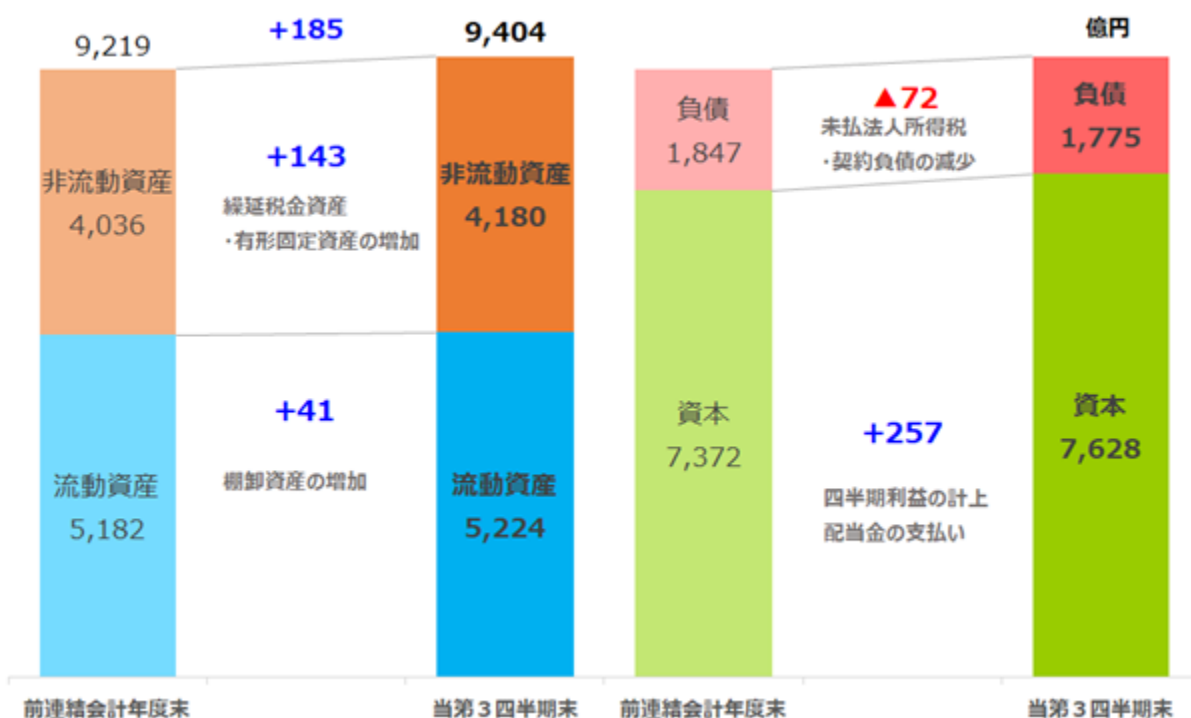
(単位：億円)

	前連結会計年度末	2022年12月期 第3四半期末	増減
資産	9,219	9,404	185
非流動資産	4,036	4,180	143
流動資産	5,182	5,224	41
負債	1,847	1,775	72
資本	7,372	7,628	257
親会社所有者帰属持分比率(%)	80.0%	81.1%	1.1%

資産は、前連結会計年度末に比べ185億円増加し、9,404億円となりました。

- ・非流動資産は、繰延税金資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ143億円増加し、4,180億円となりました。
  - ・流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億円増加し、5,224億円となりました。
- 負債は、未払法人所得税や契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ72億円減少し、1,775億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ257億円増加し、7,628億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、81.1%となりました。



## (2) 経営成績に関する説明

## 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますことから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
売上収益	2,540	2,838	298	11.7%
コア営業利益	468	609	140	30.0%
税引前四半期利益	419	604	185	44.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	329	492	163	49.5%

## &lt; 期中平均為替レート &gt;

通貨	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減
米ドル (USD / 円)	108円	126円	18円
英ポンド (GBP / 円)	149円	160円	11円
人民元 (CNY / 円)	16.6円	19.1円	2.5円

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上収益は2,838億円（前年同期比11.7%増）、コア営業利益は609億円（同30.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は492億円（同49.5%増）となりました。

売上収益は、日本は減収となったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が伸長し、技術収入が増加した結果、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は187億円となりました。

コア営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費が増加したものの、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったため、増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は67億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税は増加したものの、コア営業利益の増益に加え、金融収益の増加により、増益となりました。

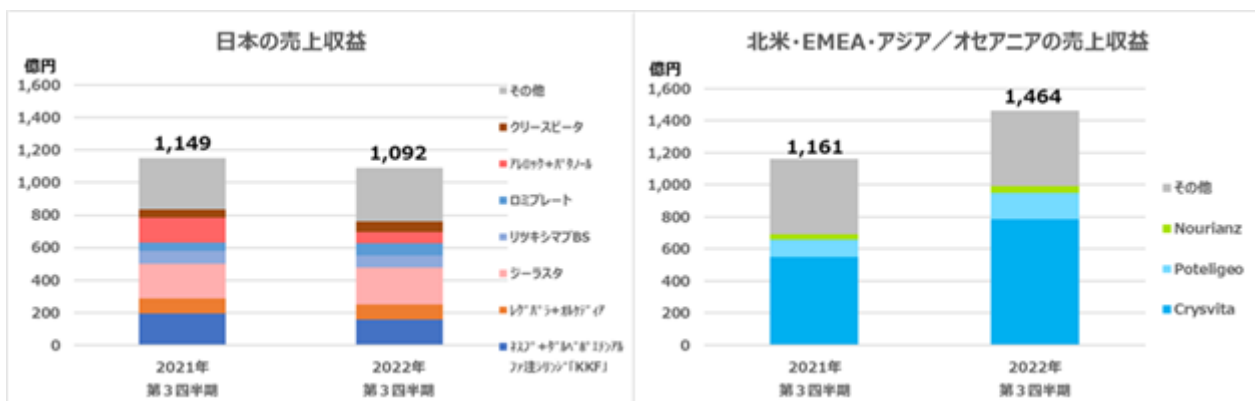
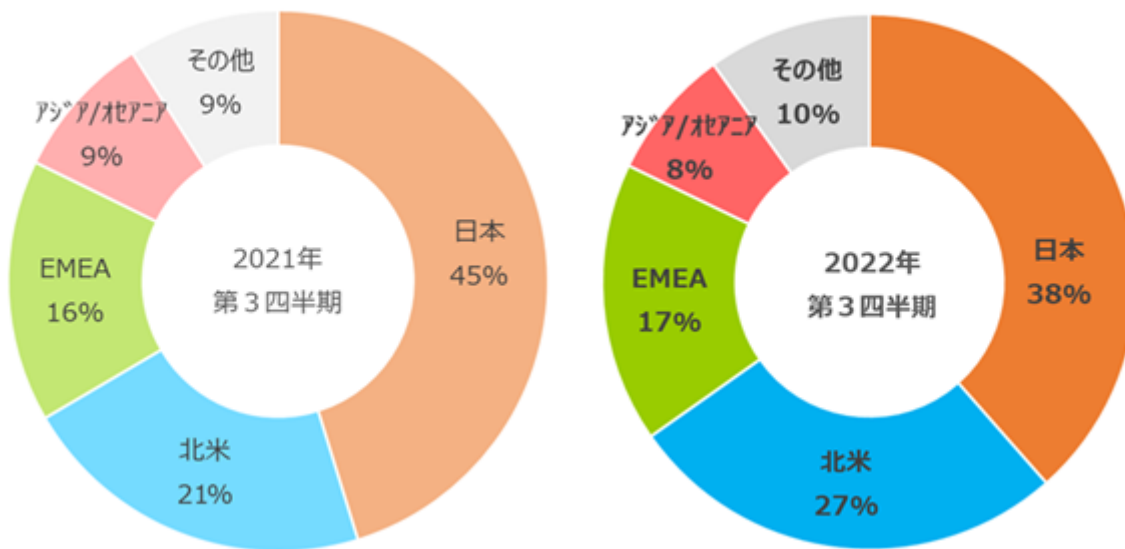
地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
日本	1,149	1,092	56	4.9%
北米	542	759	217	40.1%
EMEA	398	480	82	20.6%
アジア/オセアニア	221	225	4	1.9%
その他	230	281	51	22.2%
売上収益合計	2,540	2,838	298	11.7%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制(日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しております。  
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。  
3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

地域統括会社別売上収益構成比



< 主要製品の売上収益（日本） >

（単位：億円）

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
パタノール	9 2	2 4	6 8	73.7%
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	1 6 7	1 3 2	3 5	20.8%
ダーブロック	1 4	4 4	3 1	226.2%
ロミプレート	4 9	7 5	2 6	53.3%
ジーラスト	2 1 2	2 2 7	1 5	7.1%
クリースピータ	5 1	6 4	1 3	24.5%

日本の売上収益は、腎性貧血治療剤ダーブロック等の新製品群が伸長したものの、2021年4月及び2022年4月に実施された薬価基準引下げの影響に加え、抗アレルギー点眼剤パタノールの大幅な減収により、前年同期に比べ減少しました。

- ・抗アレルギー点眼剤パタノールは、2021年12月に後発医薬品が発売された影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年8月の発売以来、売上収益を伸ばしております。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、前年同期には特約店への出荷調整（2020年6月から2021年3月まで）による影響があったため、売上収益が増加しました。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラストは、売上収益を伸ばしております。7月には自動投与デバイスである「ジーラスト®皮下注 3.6mg ボディーポッド」の承認を取得しました。
- ・FGF23関連疾患治療剤クリースピータは、2019年12月の発売以来、売上収益を伸ばしております。

< 主要製品の売上収益（海外） >

（単位：億円）

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
Crysvita	5 5 1	7 8 7	2 3 7	43.0%
Poteligeo	1 1 0	1 6 1	5 1	46.6%
Nourianz	3 1	4 5	1 4	46.3%
Abstral	6 3	5 4	9	14.1%
Regpara	6 7	2 9	3 8	56.9%
Gran	4 9	6 4	1 5	30.2%

北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしております。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、売上収益を伸ばしております。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月の発売以来、売上収益を伸ばしております。

EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。8月には腫瘍性骨軟化症（TIO）への適応拡大について欧州委員会（EC）から承認を取得し、ドイツ等での販売を開始しました。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年6月の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしております。
- ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、後発医薬品の浸透の影響により、売上収益が減少しました。

アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国において2021年10月から政府集中購買制度\*の対象となった影響を受け、売上収益が減少しました。

\* 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム（VBP：Volume-Based Procurement）。入札により2 - 5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

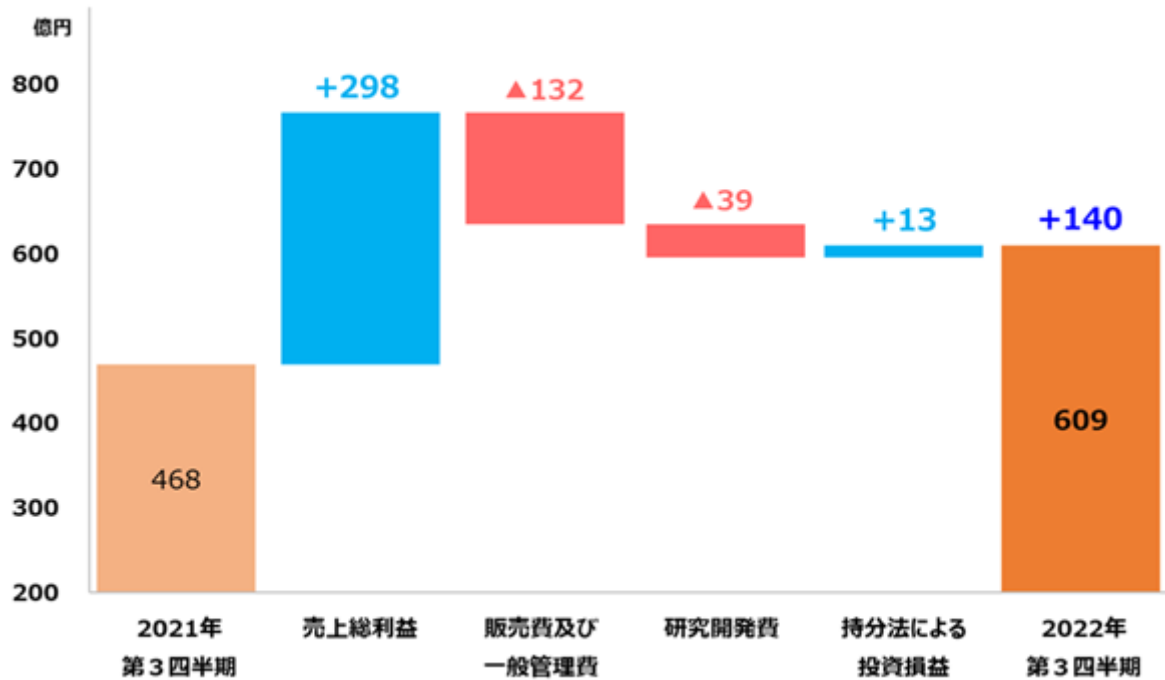
- ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、韓国を中心に売上収益を伸ばしております。

< その他の売上収益 >

その他の売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティの増加に加え、ヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083のアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約をAmgen社と2021年に締結したことに伴い、その契約一時金400百万ドルを一定期間にわたり収益認識するため、技術収入が増加しました。

コア営業利益



コア営業利益は、グローバル戦略品の価値最大化とグローバル事業基盤の早期確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資等による販売費及び一般管理費の増加に加えて、次世代戦略品の開発進展等に伴う研究開発費の増加があったものの、グローバル戦略品を中心とした欧米の売上収益及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期に比べ増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は67億円となりました。



(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2021年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	355	456	56.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	134	26	24.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	279	4	1.4%
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	3,351	481	16.7%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,304	3,328	23	0.7%

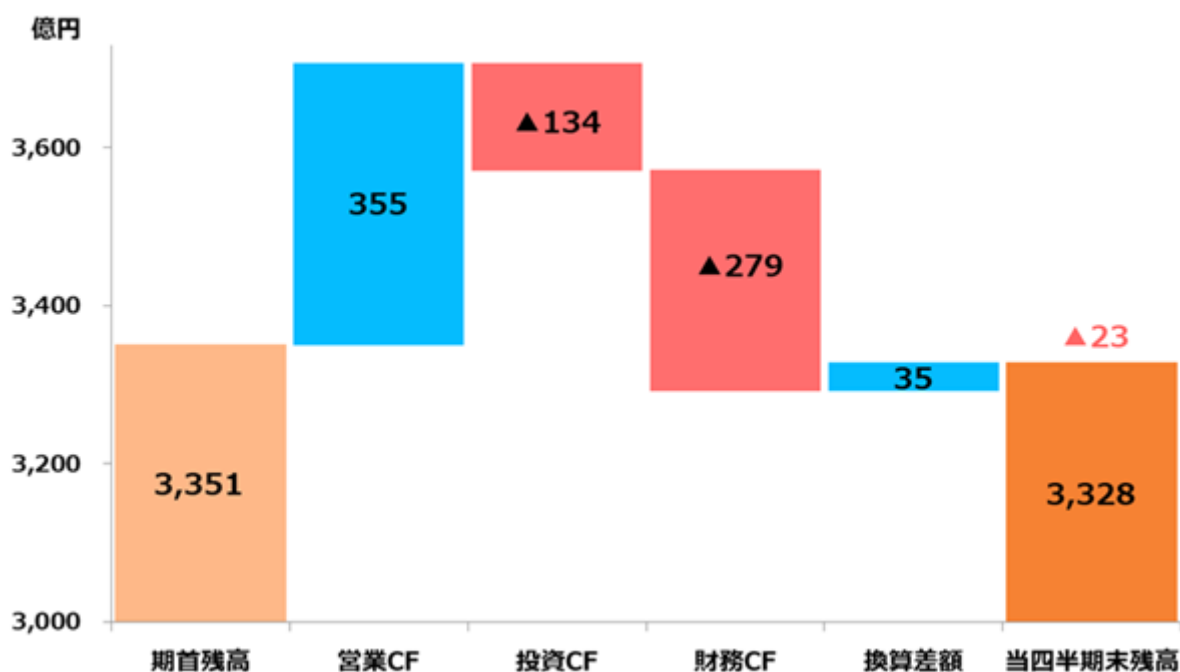
当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,351億円に比べ23億円減少し、3,328億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、355億円の収入（前年同期は812億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益604億円、減価償却費及び償却費143億円に加えて、営業債権の増減額82億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額218億円、棚卸資産の増減額101億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億円の支出（前年同期は108億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出98億円や無形資産の取得による支出49億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入20億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、279億円の支出（前年同期は276億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額253億円等であります。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しております。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に"only-one value drug"を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は441億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりであります。( は当第3四半期連結会計期間の進捗)

### 腎領域

KHK7580 (日本製品名:オルケディア)

7月に中国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請を行いました。

### がん領域

KRN125 (日本製品名:ジールスタ)

・2月に日本において同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症として承認されました。

7月に日本においてがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とする自動投与デバイスが承認されました。

### 免疫・アレルギー疾患領域

KHK4827 (日本製品名:ルミセフ)

9月に日本において掌蹠膿疱症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請を行いました。

KHK4083/AMG 451 (一般名:rocatinlimab)

・6月にアトピー性皮膚炎を対象とした第 相国際共同治験を開始しましたが、症例登録を一時中断し、試験の修正を行っております。

### 中枢神経領域

KW-6356

日本において実施したパーキンソン病を対象とする第 相試験において有効性が認められましたが、グローバル開発における規制面での見通しや開発難易度等を含め総合的に検討した結果、7月に開発を中止しました。

### その他

AMG531 (日本製品名:ロミプレート)

・1月に中国においてコルチコステロイドや免疫グロブリン等の前治療で効果不十分な成人慢性免疫性血小板減少症を適応症として承認されました。

KRN23 (日本製品名:クリスピータ、欧米製品名:Crysvita)

8月に欧州において腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

## 開発パイプライン一覧



抗体



たんぱく製剤



低分子化合物

開発番号の◎は新規成分

➡ 2021年12月31日からの進捗

■ 2022年6月30日からの進捗

腎領域

2022年9月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KHK7580 エボカルゼト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 台湾	➡					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルクディア
◎RTA 402 バルドキノロンメチル 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	アルポート症候群	日本	➡					[Reata社]
		糖尿病性腎臓病	日本	➡					
		常染色体優性多発性嚢胞腎	日本	➡					
KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本	➡					[自社] 日本製品名: アコアラン
KHK7791 テナバル硫酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症	日本	➡					[Ardelyx社]

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ-症候群	カナダ	➡					[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			韓国 アラブ首長国 連邦	➡					
			イスラエル	➡					
			中国 クウェート	➡					
KRN125 ヘグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	同種末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本	➡					[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ
		自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員	日本	➡					
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本	➡					
◎ME-401 ザンデリンブ 経口剤	PI3Kδ阻害剤	濾胞性リンパ腫 / 辺縁帯リンパ腫	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他	➡					[MEI Pharma社] Rituximabとの併用 2次治療以降
		濾胞性リンパ腫	北米 欧州	➡					[MEI Pharma社] 3次治療以降
		辺縁帯リンパ腫	アジア オセアニア	➡					
		低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫	日本	➡					[MEI Pharma社] 3次治療以降
		B細胞悪性腫瘍	北米	➡					[MEI Pharma社] 単剤、Rituximabとの併用および Zanubrutinibとの併用

## 免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KHK4827 プロダムマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	強直性脊椎炎	台湾	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ルミセフ
		強直性脊椎炎	マレーシア	→					
		強直性脊椎炎	タイ	→					
		X線基準を満たさない体軸性脊椎 関節炎	タイ	→					
		全身性強皮症	日本	→					
		掌跖膿疱症	日本	→					
Y ○KHK4083/AMG 451 rocatinimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					[自社] ボテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)
Y ○KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本	→					[SBIバイオテック社]

## 中枢神経領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y ○KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

(注) KW-6356はパーキンソン病を対象とした開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

## その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
Y KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	タイ	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリースビータ 欧米製品名：Crysvita
			マレーシア	→					
		腫瘍性骨軟化症	欧州	→					
G AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動 薬	コルチコステロイドや免疫グロブリン等 の前治療で効果不十分な成人慢 性免疫性血小板減少症	中国	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
		免疫抑制療法に不応又は免疫抑制 療法が適用とならない再生不良 性貧血	シンガポール	→					
			タイ マレーシア	→					
		免疫抑制療法未治療の再生不良 性貧血	日本 アジア	→					
G KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロ ンピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく 血栓形成傾向、アンチトロンピン低 下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
G KHK4951 チボザニブ 点眼剤		滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(注) 腎領域のKHK7791については、10月に日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とした製造販売承認申請を行いました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	バイオ医薬 原薬製造棟 建設	未確定 (注)	-	未確定	未確定

(注) 上記の投資予定金額は、未確定ではありますが、10,000百万円超となる見込みであります。また、当該所要資金は、自己資金により賄う予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,527,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,957,600	5,369,576	-
単元未満株式	普通株式 515,400	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,369,576	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン(株)	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,527,000	-	2,527,000	0.47
計	-	2,527,000	-	2,527,000	0.47

(注)当社保有データにより2022年9月30日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,528,200株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.47%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		78,652	86,283
のれん		136,352	137,893
無形資産		76,066	72,801
その他の金融資産		45,164	41,595
退職給付に係る資産		15,298	14,191
繰延税金資産		49,108	61,906
その他の非流動資産		3,000	3,312
非流動資産合計		403,641	417,981
流動資産			
棚卸資産		64,089	72,110
営業債権及びその他の債権		104,275	101,929
その他の金融資産		1,434	774
その他の流動資産		13,350	10,557
現金及び現金同等物	5	335,084	332,779
小計		518,231	518,149
売却目的で保有する資産	6	-	4,229
流動資産合計		518,231	522,378
資産合計		921,872	940,359

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資本</b>			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		464,153	464,345
自己株式		(3,359)	(3,203)
利益剰余金	13	255,528	280,039
その他の資本の構成要素		(5,904)	(5,098)
親会社の所有者に帰属する持分合計		737,162	762,828
資本合計		737,162	762,828
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
持分法適用に伴う負債		19,426	17,036
退職給付に係る負債		221	310
引当金		7,757	8,034
繰延税金負債		386	426
その他の金融負債		16,594	19,348
その他の非流動負債		31,197	27,623
非流動負債合計		75,581	72,777
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		64,652	68,196
引当金		1,580	972
その他の金融負債		5,943	5,090
未払法人所得税		13,426	5,054
その他の流動負債		23,528	25,442
流動負債合計		109,129	104,754
負債合計		184,710	177,531
資本及び負債合計		921,872	940,359

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8	253,969	283,775
売上原価		(64,108)	(64,146)
売上総利益		189,861	219,629
販売費及び一般管理費	9	(104,111)	(117,271)
研究開発費		(40,231)	(44,143)
持分法による投資損益		1,300	2,644
その他の収益		736	1,022
その他の費用	10	(5,773)	(5,065)
金融収益		756	4,510
金融費用		(649)	(924)
税引前四半期利益		41,890	60,404
法人所得税費用		(8,982)	(11,192)
四半期利益		32,908	49,212
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		32,908	49,212
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	61.25	91.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	61.22	91.55

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	88,948	98,504
売上原価	(22,860)	(20,766)
売上総利益	66,088	77,738
販売費及び一般管理費	(36,864)	(40,823)
研究開発費	(13,734)	(16,232)
持分法による投資損益	381	268
その他の収益	385	461
その他の費用	(4,705)	(3,851)
金融収益	(239)	(235)
金融費用	(523)	(401)
税引前四半期利益	10,788	16,925
法人所得税費用	(2,952)	(2,730)
四半期利益	7,836	14,196
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,836	14,196
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	14.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	14.58

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	32,908	49,212
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(1,491)	609
純損益に振替えられることのない項目 合計	(1,491)	609
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,328	767
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	146	167
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	7,474	934
その他の包括利益	5,983	1,543
四半期包括利益	38,892	50,756
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,892	50,756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	7,836	14,196
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(1,152)	215
純損益に振替えられることのない項目 合計	(1,152)	215
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(1,728)	(4,197)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	106	(3)
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(1,622)	(4,200)
その他の包括利益	(2,774)	(3,985)
四半期包括利益	5,062	10,210
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,062	10,210

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高		26,745	463,967	(3,545)	226,639	596	(17,915)
四半期利益		-	-	-	32,908	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	7,474
四半期包括利益合計		-	-	-	32,908	-	7,474
剰余金の配当	13	-	-	-	(24,176)	-	-
自己株式の取得		-	-	(17)	-	-	-
自己株式の処分		-	53	103	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	110	69	-	(155)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(857)	-	-
所有者との取引額合計		-	163	154	(25,033)	(155)	-
2021年9月30日残高		26,745	464,130	(3,391)	234,514	441	(10,440)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高		1,909	(15,410)	698,396	698,396
四半期利益		-	-	32,908	32,908
その他の包括利益		(1,491)	5,983	5,983	5,983
四半期包括利益合計		(1,491)	5,983	38,892	38,892
剰余金の配当	13	-	-	(24,176)	(24,176)
自己株式の取得		-	-	(17)	(17)
自己株式の処分		-	-	155	155
株式に基づく報酬取引		-	(155)	24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		857	857	-	-
所有者との取引額合計		857	703	(24,013)	(24,013)
2021年9月30日残高		1,275	(8,724)	713,274	713,274

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高		26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益		-	-	-	49,212	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	934
四半期包括利益合計		-	-	-	49,212	-	934
剰余金の配当	13	-	-	-	(25,258)	-	-
自己株式の取得		-	-	(8)	-	-	-
自己株式の処分		-	73	108	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	119	57	-	(180)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	557	-	-
所有者との取引額合計		-	192	157	(24,701)	(180)	-
2022年9月30日残高		26,745	464,345	(3,203)	280,039	234	(6,365)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高		980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益		-	-	49,212	49,212
その他の包括利益		609	1,543	1,543	1,543
四半期包括利益合計		609	1,543	50,756	50,756
剰余金の配当	13	-	-	(25,258)	(25,258)
自己株式の取得		-	-	(8)	(8)
自己株式の処分		-	-	181	181
株式に基づく報酬取引		-	(180)	(5)	(5)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(557)	(557)	-	-
所有者との取引額合計		(557)	(737)	(25,090)	(25,090)
2022年9月30日残高		1,033	(5,098)	762,828	762,828



(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		41,890	60,404
減価償却費及び償却費		14,090	14,259
減損損失及び減損損失戻入益(益)	7	4,907	3,225
引当金の増減額(減少)		(573)	(834)
持分法による投資損益(益)		(1,300)	(2,644)
棚卸資産の増減額(増加)		(4,582)	(10,067)
営業債権の増減額(増加)		2,862	8,160
営業債務の増減額(減少)		(4,899)	(3,976)
契約負債の増減額(減少)		41,183	(5,226)
法人所得税の支払額		(13,912)	(21,833)
その他		1,521	(5,927)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>81,186</b>	<b>35,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		(4,898)	(9,776)
無形資産の取得による支出		(12,546)	(4,893)
投資有価証券の売却による収入		1,774	1,976
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		5,097	-
その他		(204)	(725)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(10,777)</b>	<b>(13,418)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース負債の返済による支出		(2,583)	(2,792)
自己株式の取得による支出		(17)	(8)
配当金の支払額	13	(24,176)	(25,258)
その他		(779)	118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(27,555)</b>	<b>(27,940)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		566	3,511
現金及び現金同等物の増減額(減少)		43,420	(2,304)
現金及び現金同等物の期首残高	5	287,019	335,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5	330,439	332,779

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月4日開催の取締役会において公表の承認がなされております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

#### (5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預金	22,058	23,759
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	313,026	309,020
合計	335,084	332,779

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
その他の金融資産	-	4,229
合計	-	4,229

(注) 2019年2月5日に締結した株式譲渡契約に基づき協和発酵バイオ株式会社の株式の全残余持分をキリンホールディングス株式会社へ売却する権利を行使することを決定したため、売却目的で保有する資産へ分類しております。なお、当該権利は、2023年1月1日付で行使し、同日付での株式譲渡を予定しております。

7. 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

前第3四半期連結累計期間に認識した減損損失4,907百万円は、主に日本国内における一部製品の販売権について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額（税引前割引率8.0%を用いた使用価値）まで減額したものであります。

なお、当該販売権等の製品に係る無形資産については、製品ごとの個別資産を資金生成単位とし、資産の回収可能価額は税引前割引率を用いた使用価値を基礎に算出してあります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に認識した減損損失3,225百万円は、仕掛中の研究開発に関する開発状況の変化等により回収可能価額を見直したことによるもので、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げてあります。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値をゼロとしてあります。

8. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

地域統括会社別売上収益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
日本	114,853	109,220
北米	54,195	75,916
EMEA	39,812	48,012
アジア/オセアニア	22,088	22,505
その他	23,021	28,122
合計	253,969	283,775

（注）1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分してあります。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。

3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

## 財又はサービス別売上収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
製商品	236,080	259,953
主要な製商品		
日本		
ネスブ	2,925	2,522
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	16,664	13,205
ダーブロック	1,363	4,446
レグバラ	2,142	1,650
オルケディア	7,129	7,508
ロカルトロール	2,346	2,293
オングリザ	4,554	3,837
コニール	1,981	1,563
ジーラスタ	21,163	22,664
フェントス	2,840	2,736
ポテリジオ	1,452	1,456
リツキシマブBS「KHK」	8,078	7,560
ロミプレート	4,896	7,505
アレロック	6,268	4,761
パタノール	9,208	2,419
ドボベット	5,171	5,619
ルミセフ	2,100	2,196
ノウリアスト	6,352	5,872
ハルロピ	2,157	2,789
デパケン	2,704	2,460
クリースピーター	5,127	6,381

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
主要な製商品		
海外		
Crysvita	55,059	78,726
Poteligeo	10,964	16,076
Nourianz	3,058	4,474
Abstral	6,262	5,381
Pecfent	2,933	3,006
Moventig	2,018	2,243
Adcal D3	2,068	2,214
Nesp	4,921	5,859
Regpara	6,743	2,906
Neulasta/Peglasta	3,993	4,358
Gran	4,909	6,391
技術収入	17,890	23,822
合計	253,969	283,775

(注) 1. 製商品の売上収益は、地域統括会社(連結)の売上収益を基礎とし、日本と海外(日本以外)に分類しております。

2. 個別の製品別の売上収益には、Early Access Program (EAP) による収益は含めておりません。

3. 技術収入とは、第三者に当社グループの開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾、並びに技術の使用等を認めたライセンス契約に基づいて得ている契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤルティ収入による売上収益を指します。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
従業員給付費用	40,319	47,984
販売促進費	26,928	32,269
減価償却費及び償却費	7,992	7,615
その他	28,871	29,404
合計	104,111	117,271

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失(注)	4,907	3,225
その他	866	1,840
合計	5,773	5,065

(注) 減損損失については、注記「7. 減損損失」をご参照ください。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	32,908	49,212
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	32,908	49,212
期中平均普通株式数(株)	537,256,814	537,418,763
普通株式増加数		
新株予約権(株)	252,380	146,453
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,509,194	537,565,216
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.25	91.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.22	91.55

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,836	14,196
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	7,836	14,196
期中平均普通株式数(株)	537,314,200	537,472,383
普通株式増加数		
新株予約権(株)	219,023	117,863
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,533,223	537,590,246
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.58	26.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.58	26.41



## 12. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(償却原価で測定される金融資産)

営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額によっております。また、社債については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、償却原価で測定される金融資産については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めておりません。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、非上場株式及び出資金の公正価値については、直近の入手可能な情報に基づく評価技法を用いて算定しております。算定にあたっては、純資産価値等の観察不能なインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	388	596	984
その他の金融資産	-	167	-	167
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	3,445	-	-	3,445
非上場株式及び出資金	-	-	5,796	5,796
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(591)	-	(591)

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	307	-	307
その他の金融資産	-	176	-	176
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	2,053	-	-	2,053
非上場株式及び出資金	-	-	3,340	3,340
売却目的で保有する資産	-	-	4,229	4,229
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(695)	-	(695)

（注）当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

### 13. 配当

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,818	22.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年8月3日 取締役会	普通株式	12,358	23.00	2021年6月30日	2021年9月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,359	23.00	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	12,899	24.00	2022年6月30日	2022年9月1日

### 14. キャッシュ・フロー情報

前第3四半期連結累計期間における契約負債の増減額41,183百万円は、主にAmgen社との間で締結したヒト型抗OX40モノクローナル抗体KHK4083の自己免疫疾患であるアトピー性皮膚炎等を対象とした共同開発・販売に関する契約一時金による収入であります。

### 15. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年8月4日開催の取締役会において、第100期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	12,899百万円
(ロ) 1株当たりの金額	24円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年9月1日

(注) 2022年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。